

新潟県の金融経済動向

【基調判断】

県内景気は、新型肺炎の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きは鈍化している。

輸出は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。設備投資は持ち直しの動きがみられる。個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、持ち直している。公共投資は下げ止まっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

生産は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。企業収益は減速しつつある。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

本件に関するお問い合わせは以下までお願いします。

951-8622 新潟市中央区寄居町 344 番地

TEL : 025-222-3103 FAX : 025-227-1136

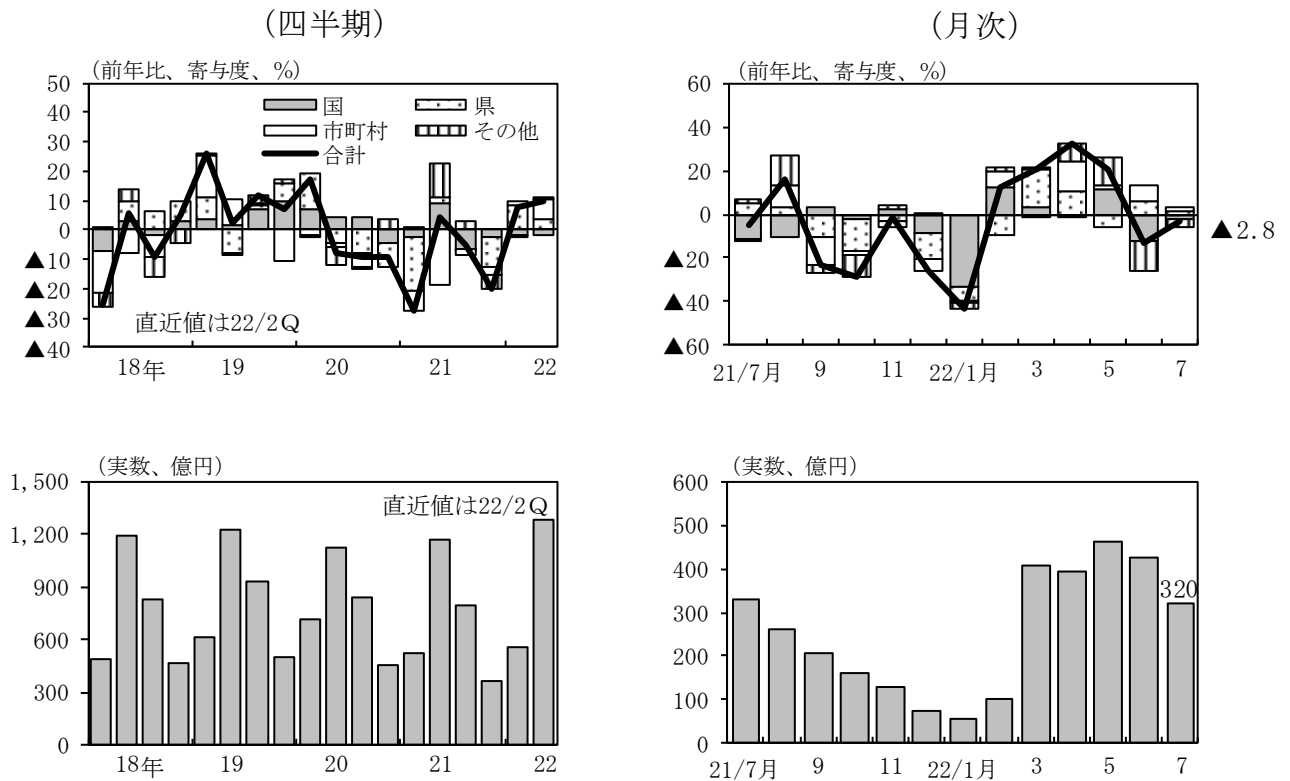
ホームページアドレス : <https://www3.boj.or.jp/niigata/>

1. 実体経済

公共投資は下げ止まっている。

2022年7月の県内の公共工事請負金額は、国などでの発注減少により、前年を下回った。

[公共工事請負金額] (前年比・実数)



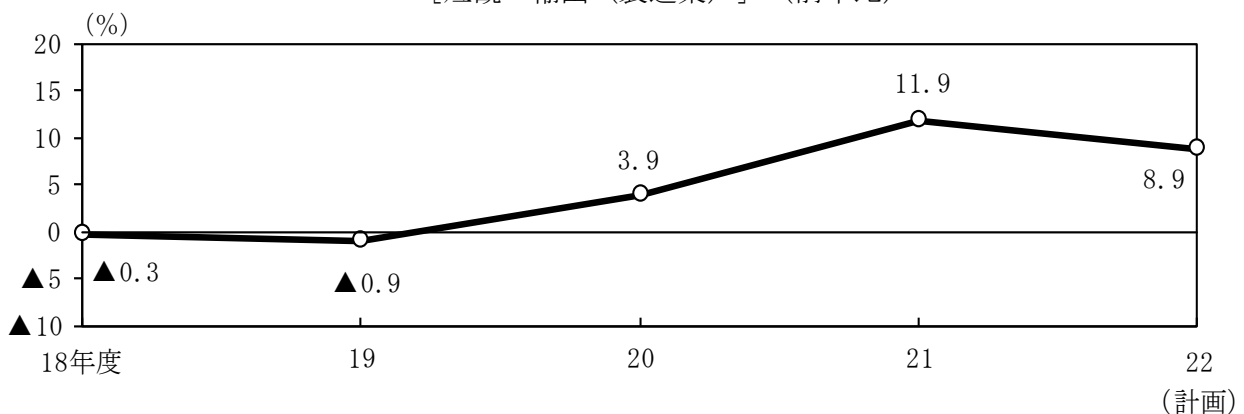
出所：東日本建設業保証(株)新潟支店

輸出は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。

最近の動向を業種別にみると、電気機械は増加している。化学は増勢が鈍化している。一般機械は回復している。金属製品（作業工具）は持ち直している。輸送用機械は弱い動きとなっている。

2022年6月短観（製造業）では、2022年度は前年を上回る計画である。

[短観・輸出（製造業）] (前年比)



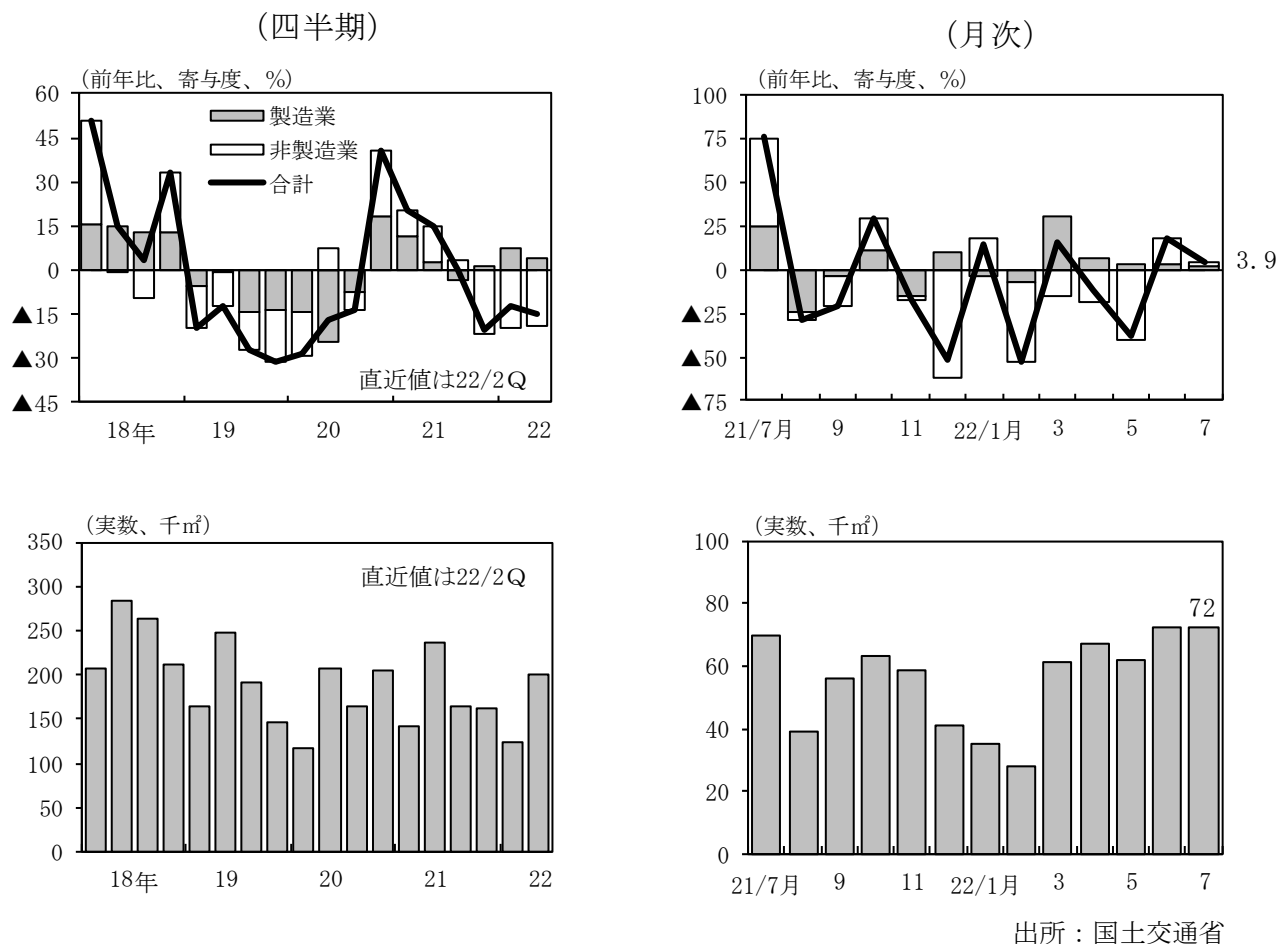
出所：日本銀行新潟支店

設備投資は持ち直しの動きがみられる。

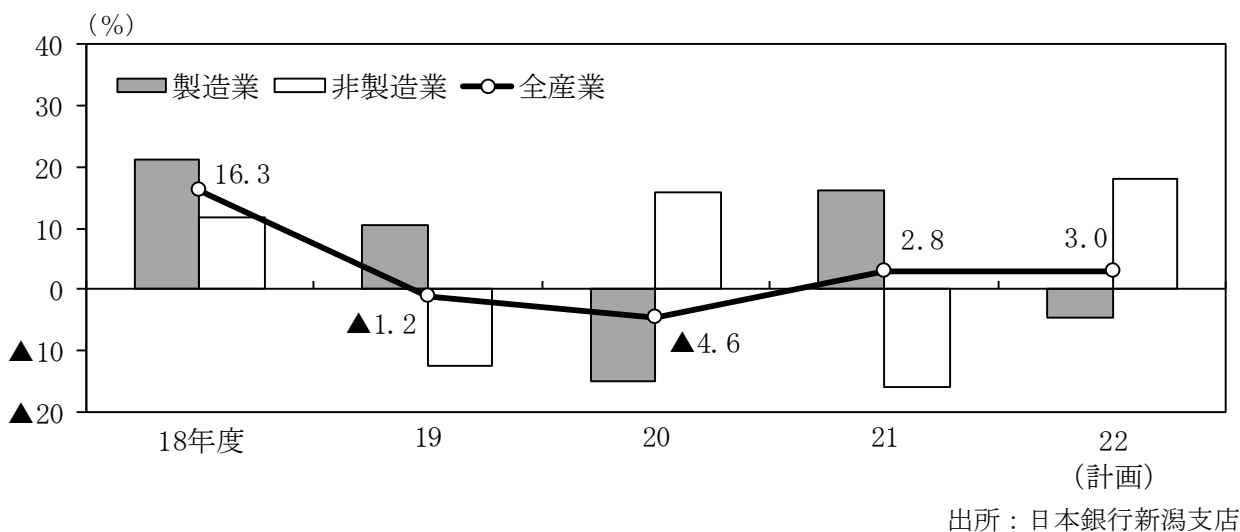
2022年7月の県内の建築着工床面積（非居住用）は、前年を上回った。

2022年6月短観では、2022年度は前年を上回る計画である。

[建築着工床面積（非居住用）]（前年比・実数）



[短観・設備投資]（前年比）



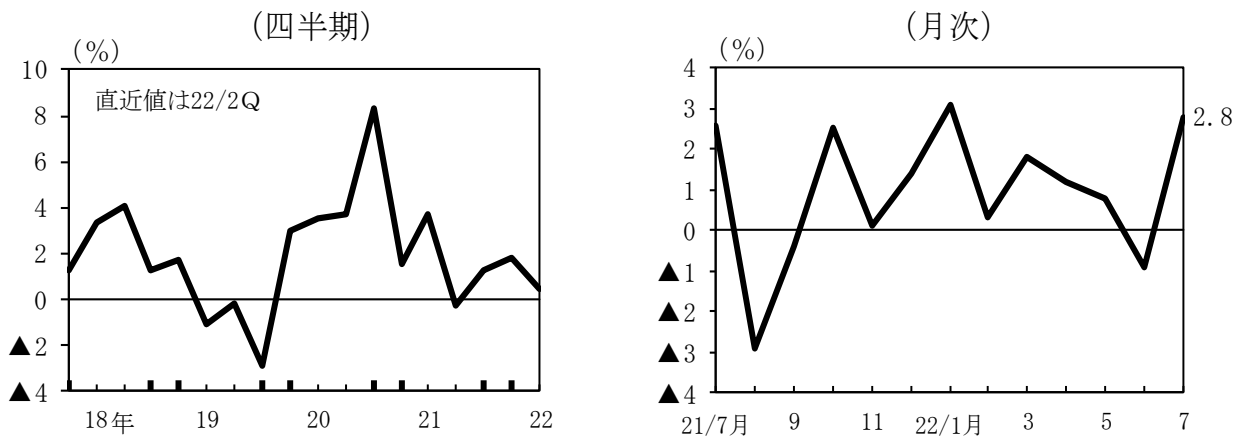
個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、持ち直している。

2022年7月の百貨店・スーパー販売額は、前年を上回った。食料品は頭打ちとなっている一方、衣料品は持ち直しの動きがみられている。

2022年7月の乗用車の新車登録・届出台数は、前年を上回った。家電販売額は弱めの動きとなっている。

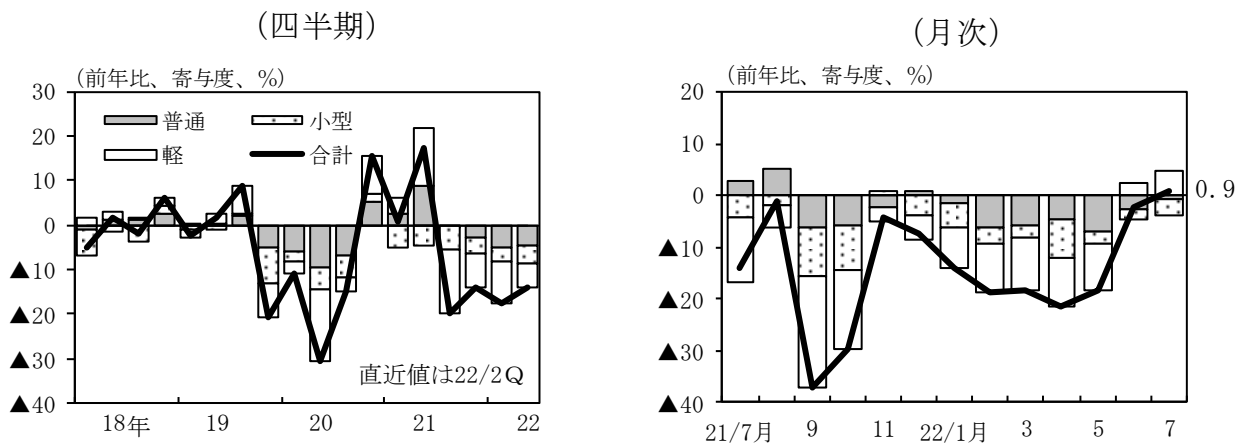
旅行取扱高は緩やかに持ち直している。

[百貨店・スーパー販売額] (前年比)



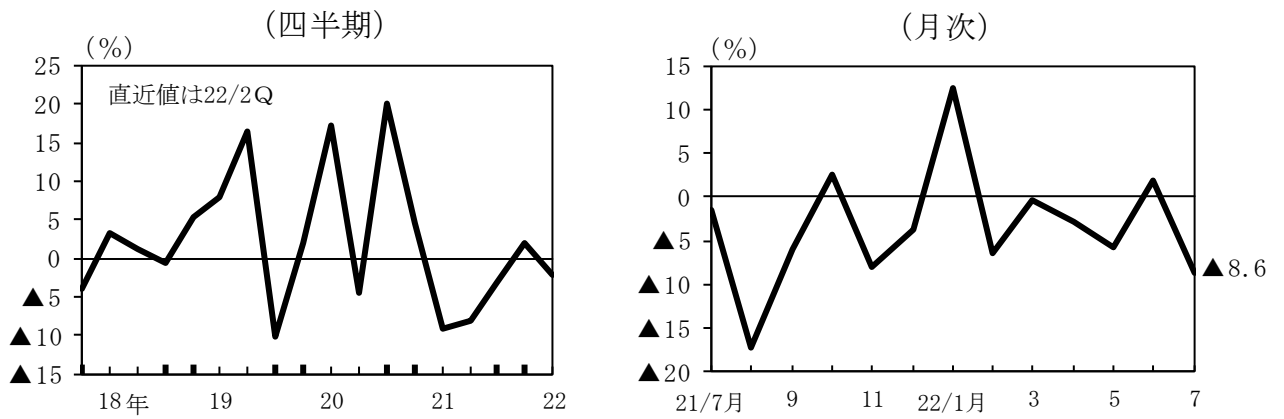
出所：経済産業省

[乗用車新車登録・届出台数] (前年比)



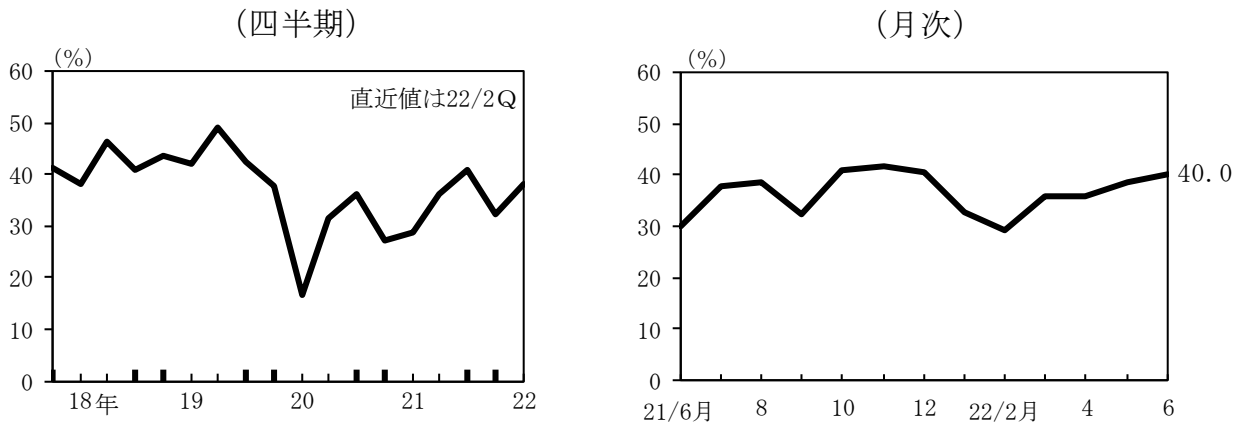
出所：新潟運輸支局

[家電大型専門店販売額] (前年比)



出所：経済産業省

[客室稼働率]



出所：観光庁

[参考：小売・娯楽の人出] (増減率)

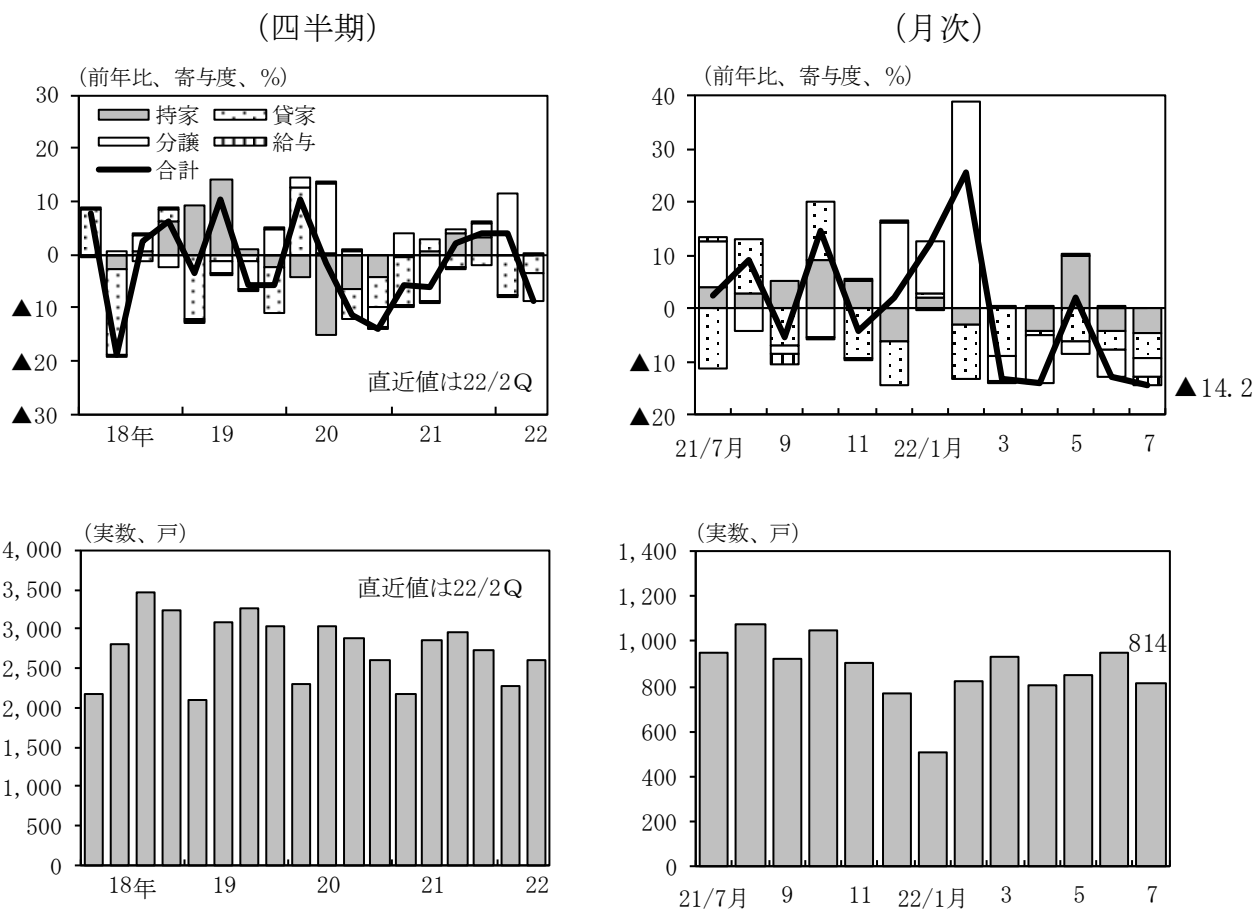


出所：Google LLC (直近値は8月28日)

住宅投資は弱めの動きとなっている。

2022年7月の県内の新設住宅着工戸数は、貸家、持家、分譲のいずれも減少したため、前年を下回った。

[新設住宅着工戸数] (前年比・実数)



出所：国土交通省

生産は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。

食料品（米菓、練り製品）は、堅調に推移している。

電子部品・デバイスは、増加している。

一般機械（建設機械、工作機械、産業機械）は、回復している。

金属製品（作業工具）は、持ち直している。

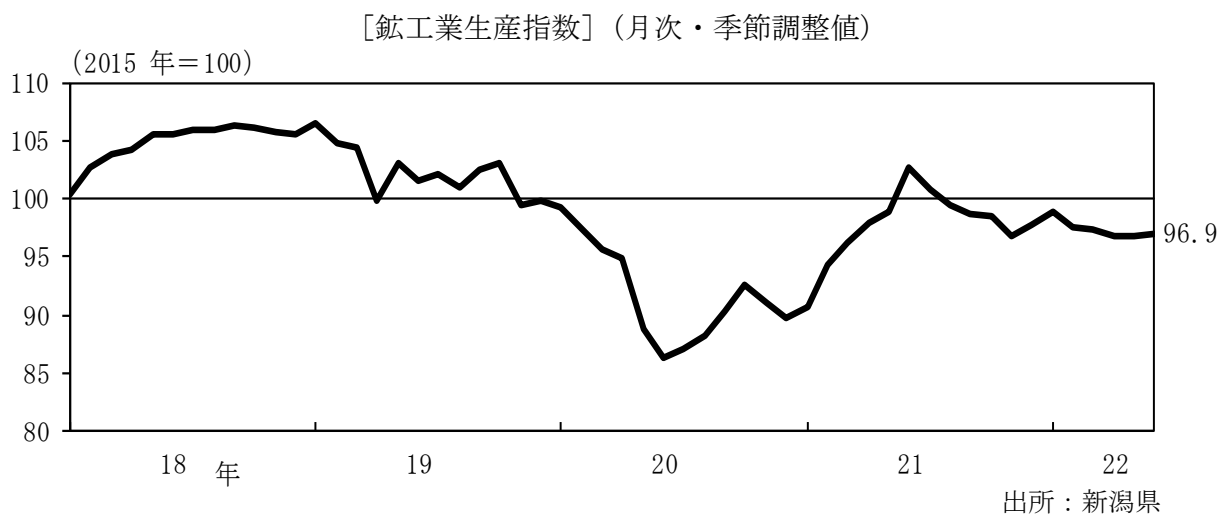
化学は、増勢が鈍化している。

輸送用機械（自動車関連部品）は、弱い動きとなっている。

鉄鋼は、弱い動きとなっている。

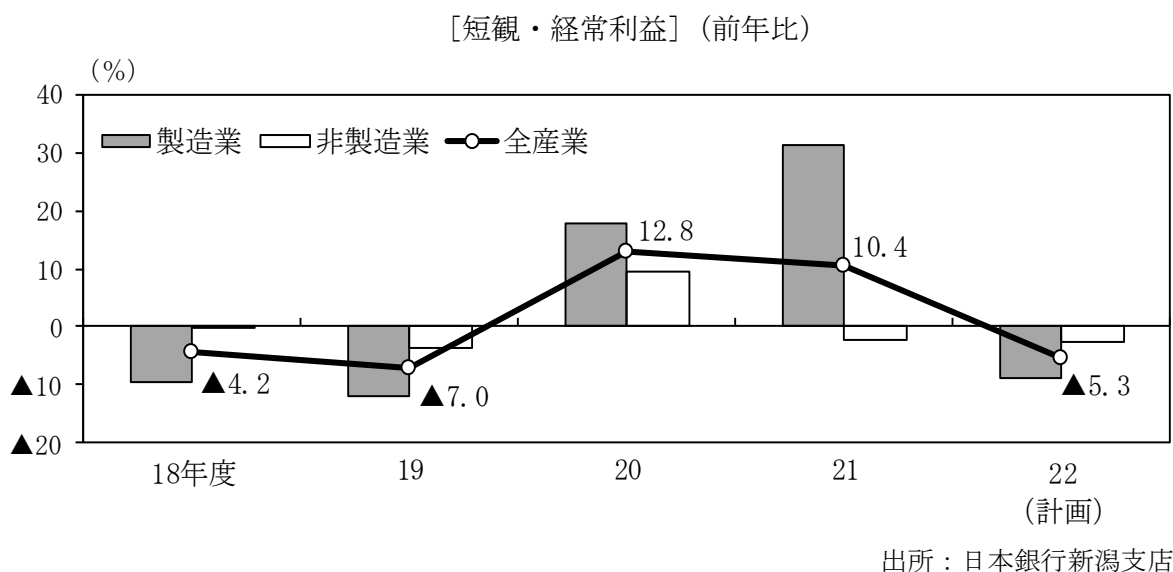
繊維は、低調な生産を続けている。

なお、2022年6月の県内の鉱工業生産指数は、前月比上昇した（季調済前月比+0.2%）。



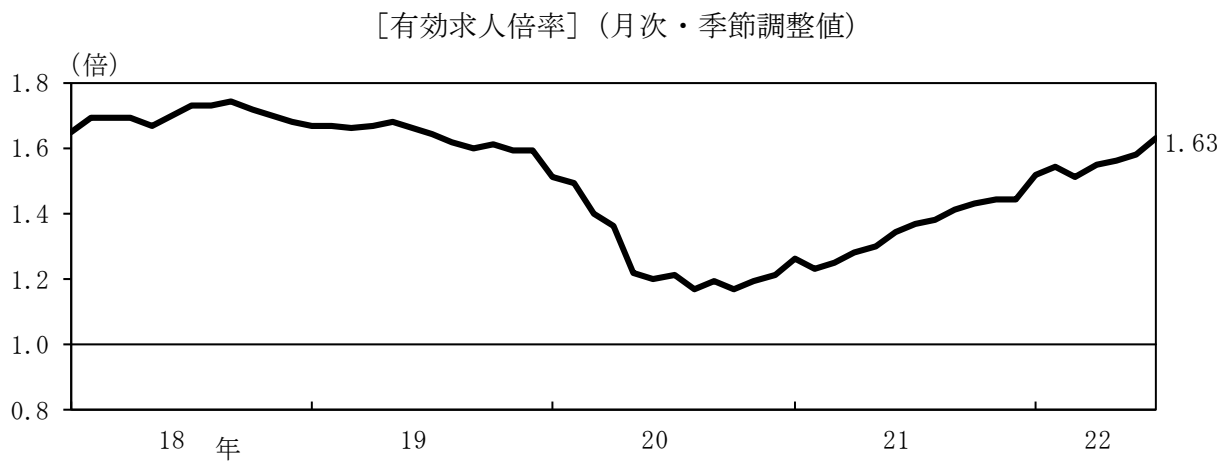
企業収益は減速しつつある。

2022年6月短観では、2022年度の経常利益は減益の計画である。



雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

2022年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月を上回った。求人数は前月から増加し、求職者数は前月から減少した。

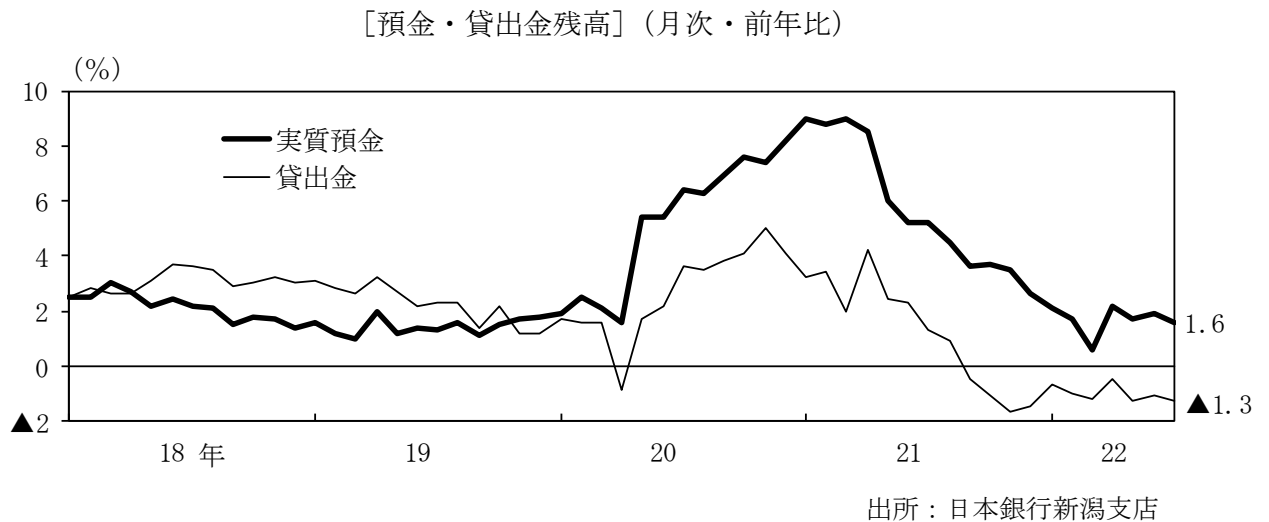


出所：新潟労働局

2. 金融

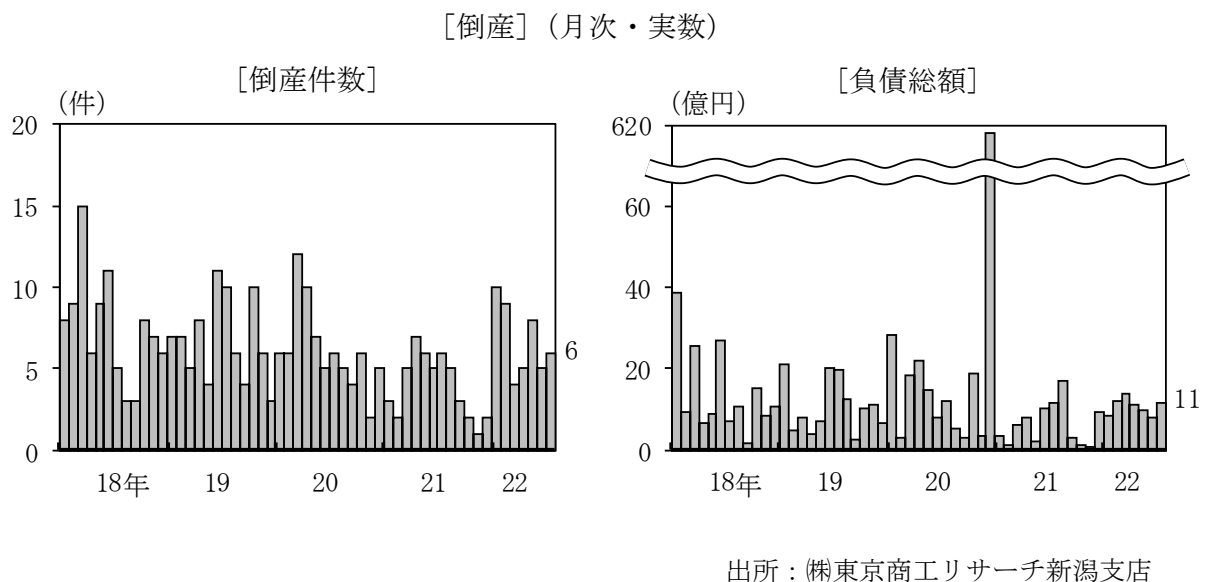
預金は増加している一方、貸出金は減少している。

2022年7月の県内金融機関の実質預金は、前年を上回った。一方、貸出金は、前年を下回った。



企業倒産は、件数は前年並みとなったが、負債総額は前年を下回った。

2022年7月の県内企業倒産は、件数は前年並みとなったが、負債総額は前年を下回った。



以 上